

| 質問事項                  |  | 選択式回答 | 記述式回答   |
|-----------------------|--|-------|---|
| 経済動向                  |  |       |   |
| 1                     | <p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p> |       | <p>仙台・東北地域は、燃料価格の下落などもあり、消費税率引き上げ後の反動減がやや緩和される傾向が見られているものの、実質賃金が伸び悩んでいることから、消費の大幅な改善までには至っていない。また、企業においては、復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人手不足に伴う人件費の増加等による利益の減少分を販売価格へ転嫁することができない状況が見られている。さらに、円安効果により、全国的には訪日外国人観光客が増加傾向にあるが、仙台・東北地域においては増加は見られていない。</p>  |
| デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組 |  |       |   |
| 2-1                   | <p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>  | -     | <p>地方経済が持続的な成長を図っていくためには、若者や女性が地方に住み、安心して働くことができる場を確保することが必要である。そのためには、地方において事業所の多くを占める中小企業の活性化が不可欠であり、特に昨今深刻化している人材の確保や育成、定着に向けた取組みや支援を強化・加速すべきである。今後、国において「地方創生」の本格的な推進を行うにあたっては、(第一次産業も含む)地方での働く場の創出につながる取組みを強化し、地方における雇用確保と所得の向上を積極的に進めていただきたい。また、仙台・東北地域に外国人観光客が増加するよう、国として支援をしていただきたい。</p>  |
| 2-2                   | <p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>  | -     | <p>本市においては、国の復興特区制度による「農と食のフロンティア推進特区」の指定を受け、被災した沿岸部の農地の復興を図っている。現在震災後に設立された5つの農事組合等の法人が特区を活用し、農産物の生産や加工を行うなど適切なインセンティブにより農業経営の新たな動きが生まれている。また、震災以降、新たに起業する機運の高まりを受け、昨年1月に仙台市起業支援センター(アシスタ)を(公財)仙台市産業振興事業団に設置している。設置後の相談件数が従前の4倍程度にまで伸びており、これらの動きをさらに加速させるため、ソーシャルイノベーション特区として、国家戦略・地方創生特区へ提案を行っている。今後、国においても社会課題解決型の起業の流れを後押しするなど、地方における新事業や雇用の創出への取組みを推進していただきたい。</p> |